

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6563)1511
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 吉史
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072(949)5381
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 吉史
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	27,821	27,100	36,885
経常利益 (百万円)	836	1,652	979
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	404	661	477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	609	954	136
純資産額 (百万円)	17,594	17,584	16,876
総資産額 (百万円)	39,340	39,904	37,597
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.00	36.02	26.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	39.2	39.8

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.00	13.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<コラーゲン素材事業>

ヴァイスゼラチン,LLCを新たに設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

<フォーミュラソリューション事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における海外の経済情勢は、米国を中心として先進国が牽引し、緩やかに回復しています。

日本経済は、緩やかな回復傾向が続いておりますが、英国のEU離脱問題や米国の大統領選後に為替市場や株式市場が大きく変動するなど、不透明感が強まっています。

このような状況のもと、当社グループでは平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、戦略課題として 高付加価値製品の開発、最適生産・最適販売、グローバル経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は27,100百万円（前年同期比2.6%減少）、営業利益は1,343百万円（前年同期比47.9%増加）、経常利益は為替差益等により1,652百万円（前年同期比97.6%増加）となりました。また、特別損失として海外子会社等の固定資産除却損346百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は661百万円（前年同期比63.7%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用及びカプセル用の販売が堅調な流れを維持し、売上高及び利益が増加しました。北米ではカプセル用市況の回復停滞により、売上高は伸び悩みました。

コラーゲンペプチドは、インバウンド需要の減少によって健康食品向けの売上高が減少しましたが、一般食品向けが補いつつあります。

コラーゲンケーシングは、米国内向けが堅調に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は19,744百万円（前年同期比5.6%減少）、セグメント利益は1,548百万円（前年同期比16.3%増加）となりました。

フォーミュラソリューション事業

食品材料は、総菜及び製菓・デザート向けが引き続き堅調に推移し、売上高及び利益が増加しました。

接着剤は、製本用は減少傾向で推移しましたが、衛生材料用の売上高は増加しました。またコストダウン効果によって、利益が改善しました。

この結果、当該事業の売上高は7,355百万円（前年同期比6.4%増加）、セグメント利益は794百万円（前年同期比31.1%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比2,306百万円増加の39,904百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、のれん等が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比1,598百万円増加の22,319百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金等が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比707百万円増加の17,584百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は39.2%（前連結会計年度末39.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は779百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	18,373,974	-	3,144	-	2,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,369,600	183,696	(注)
単元未満株式	普通株式 4,274	-	-
発行済株式総数	18,373,974	-	-
総株主の議決権	-	183,696	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688	1,952
受取手形及び売掛金	7,375	2,909
商品及び製品	5,262	5,697
仕掛品	1,429	1,141
原材料及び貯蔵品	2,275	2,534
その他	629	804
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	19,657	21,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,412	4,418
機械装置及び運搬具(純額)	5,000	4,620
その他(純額)	4,311	4,949
有形固定資産合計	13,724	13,988
無形固定資産		
のれん	-	425
その他	357	368
無形固定資産合計	357	793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	2,962
その他	939	965
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,858	3,927
固定資産合計	17,940	18,709
資産合計	37,597	39,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,252	4,069
短期借入金	2,186	2,845
1年内返済予定の長期借入金	2,215	2,441
未払法人税等	145	396
賞与引当金	213	109
その他	2,062	2,395
流動負債合計	11,076	12,258
固定負債		
長期借入金	5,380	5,905
退職給付に係る負債	2,938	2,884
その他	1,325	1,270
固定負債合計	9,644	10,060
負債合計	20,720	22,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,569	10,009
自己株式	0	0
株主資本合計	15,680	16,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,125
繰延ヘッジ損益	38	49
為替換算調整勘定	466	428
退職給付に係る調整累計額	2,160	2,094
その他の包括利益累計額合計	707	491
非支配株主持分	1,904	1,954
純資産合計	16,876	17,584
負債純資産合計	37,597	39,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	27,821	27,100
売上原価	22,136	20,869
売上総利益	5,684	6,230
販売費及び一般管理費	4,776	4,886
営業利益	908	1,343
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	29	31
為替差益	34	275
持分法による投資利益	6	112
その他	86	70
営業外収益合計	170	507
営業外費用		
支払利息	227	177
その他	14	20
営業外費用合計	242	198
経常利益	836	1,652
特別利益		
固定資産売却益	1	-
負ののれん発生益	502	-
持分変動利益	157	-
特別利益合計	661	-
特別損失		
固定資産除却損	41	346
段階取得に係る差損	620	-
特別損失合計	662	346
税金等調整前四半期純利益	835	1,305
法人税等	377	570
四半期純利益	458	735
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	404	661

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	458	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	100
繰延ヘッジ損益	89	95
為替換算調整勘定	322	113
退職給付に係る調整額	60	66
持分法適用会社に対する持分相当額	452	157
その他の包括利益合計	151	219
四半期包括利益	609	954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	878
非支配株主に係る四半期包括利益	55	76

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成28年8月にヴァイスゼラチン,LLCを新たに設立したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、第2四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」の金額は35百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
債権譲渡による遡及義務	200百万円	41百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	139百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,195百万円	1,102百万円
のれんの償却額	-	13

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	20,906	6,915	27,821	-	27,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,448	-	1,448	1,448	-
計	22,354	6,915	29,269	1,448	27,821
セグメント利益	1,331	606	1,937	1,029	908

(注)1. セグメント利益の調整額 1,029百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,027百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日における「コラーゲン素材事業」のセグメント資産が4,200百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益502百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	19,744	7,355	27,100	-	27,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,396	7	1,403	1,403	-
計	21,141	7,362	28,503	1,403	27,100
セグメント利益	1,548	794	2,343	999	1,343

(注)1. セグメント利益の調整額 999百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,005百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ヴァイスゼラチン,LLCを新たに設立し、新設会社がVyse Gelatin Companyの事業の一部を譲り受けたことにより、のれんを計上しております。

当該事象による増加額は、当第3四半期連結累計期間において、379百万円であり、なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円00銭	36円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	404	661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	404	661
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・110百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

新田ゼラチン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。